



平成18年2月期 決算短信 (連結)

平成18年4月20日

上場会社名 エスフーズ株式会社
コード番号 2292

上場取引所
本社所在都道府県

東証第一部、大証第一部
兵庫県

(URL <http://www.sfoods.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 村上 真之助

問合せ先責任者 役職名 専務取締役
経営管理本部長

氏名 富沢 進

TEL (0798)43-1065 (代表)

連結決算取締役会開催日 平成18年4月20日

親会社等の名称 丸紅株式会社 (コード番号: 8002) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	92,676	64.7	1,896	11.1	2,447	24.9
17年2月期	56,266	12.1	1,707	△39.9	1,960	△31.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
18年2月期	988	△5.2	30	76	—	—	3.6	5.9	2.6
17年2月期	1,043	262.5	39	70	—	—	4.5	6.4	3.5

- (注) ① 持分法投資損益 18年2月期 215百万円 17年2月期 99百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年2月期 32,132,797株 17年2月期 26,275,631株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	46,551	28,237	60.7	876	20
17年2月期	37,094	27,385	73.8	855	52

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 32,227,413 17年2月期 32,010,827株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	1,395	637	△534	7,598
17年2月期	5,475	△555	△1,034	6,078

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	55,000	1,750	500
通期	110,000	4,000	1,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円54銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、当社の連結子会社及びその他の関係会社）は、当社と連結子会社15社及びその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売及び食肉小売・レストラン事業を主な内容とし、事業展開を行っております。当社グループの当該事業における位置づけは次のとおりです。

・事業者への販売部門（食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売ならびに食肉の販売）

食肉加工品、加工調理食品・惣菜、ソース・調味料の製造販売は、当社、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク及び（株）デリフレッシュフーズが製造し販売する他、その他の関係会社丸紅（株）を通じて事業者へ販売しております。また、食肉加工品の一部は、連結子会社（株）エムアンドエム食品、（株）ケンショク、（株）デリフレッシュフーズ、（株）味兆、フォエム食品加工（株）及びFREMONT BEEF COMPANYに生産を委託しております。食肉の販売は、当社、連結子会社（株）ケンショク、その他の関係会社丸紅（株）が、事業者へ販売しております。また、当社は、その他の関係会社丸紅（株）から商品仕入を行っております。

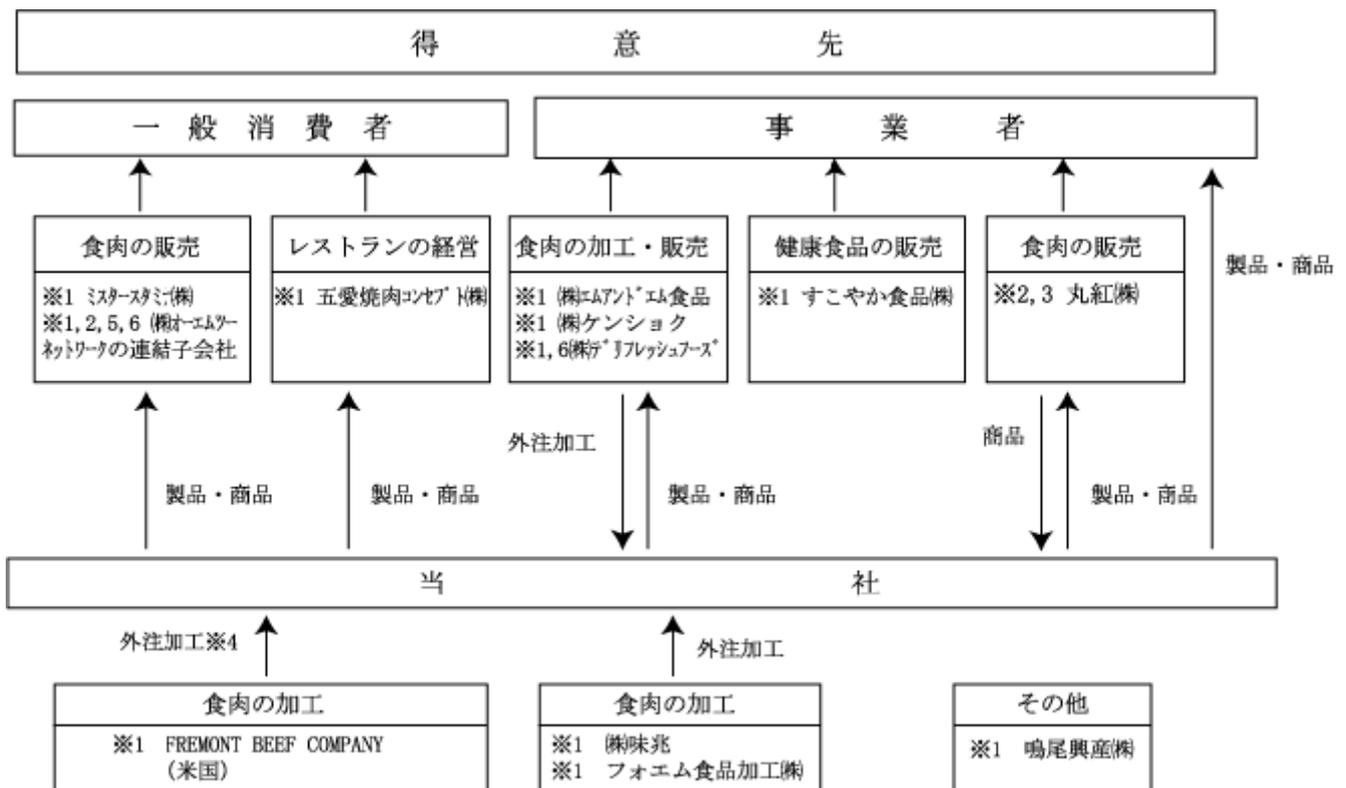
・一般消費者への販売部門（食肉小売・レストラン）

連結子会社ミスタースタミナ（株）、（株）オーエムツーネットワーク及びその連結子会社を通じ、一般消費者に食肉の小売を行っております。また、レストラン事業は連結子会社五愛焼肉コンセプト（株）が行っております。

・その他の事業（健康食品販売・不動産賃貸等）

その他の事業として、連結子会社すこやか食品（株）が健康食品を販売し、連結子会社鳴尾興産（株）が当社グループ内企業及び外部事業者との不動産賃貸事業を主たる事業として行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

※3 関連当事者

※4 FREMONT BEEF COMPANYからは、その他の関係会社丸紅（株）を通じた間接仕入を行っております。

※5 （株）オーエムツーネットワークは、JASDAQに上場いたしております。

※6 （株）オーエムツーネットワークの連結子会社は（株）オーエムツーミート、（株）オーエムツージェリカ、（株）スターチェーン丸進、（有）コスモ丸進及び（株）デリフレッシュフーズの5社であり、前4社は食肉を中心とした食品の小売を主たる事業とし、（株）デリフレッシュフーズは、食肉加工を主たる事業としております。

※7 連結子会社であった（株）ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、当社の経営理念・社是である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する。我々は真のやりがいを感じ、企業の成長・発展とともに生活・文化の向上を図る。」を基本とし、世界の人々が幸せになるよう食肉原料製品と加工食肉の製造及び食肉の販売という食肉事業を主領域に定め、企業の存在価値を高め世界に貢献できる企業集団を目指して、グローバルな事業展開を行っております。

「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品」とは、製品・商品の開発と販売を通して品質、安全性、機能性、栄養価、価格及び食事に求める楽しさや充実感など、お客様の要望にお応えできる魅力ある製品・商品とサービスを創造し提供することであります。引き続き「社是」及び五愛の精神（5つの愛：お客様を愛する。商品を愛する。会社を愛する。社員を愛する。株主を愛する。）に基づく「社訓」ならびに企業倫理と法令順守（コンプライアンス）を含めたあるべき行動規範である「エスフーズ行動憲章」の下、信頼と企業価値を高め「バラエティーミート世界一、食肉日本一」という経営ビジョンの達成を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して株主の利益を最も重要な課題として事業の経営に当たってまいりました。当期の利益配当金につきましては、当初予定通り期末配当として1株につき8円とし、中間配当金8円を含め、年間16円の配当を予定しております。

平成16年9月1日に株式会社ムラチクとの株式交換を実施、平成17年3月1日には両社は合併し、新生エスフーズとしての活動を開始しました。今後の配当政策につきましても、配当性向40%を目途に、連結業績を勘案して、業績向上による一層の利益還元を実施してまいりたいと考えております。また、当社製品をご利用いただいている消費者（個人投資家）の皆様をはじめとして、1人でも多く当社の株主になっていただけますよう活動しており、その一環として前期より株主優待制度を開始いたしました。

内部留保金につきましては、「バラエティーミート世界一、食肉日本一」に向け、更に強い会社を実現するため企業体質の強化と将来の事業展開に向けて有効且つ積極的に活用し、企業価値の向上に努めてまいります。

社員にも、業績に応じて適切な配分を行うインセンティブシステムを設け、全員がやりがい感をもってチャレンジ出来る魅力ある企業を目指してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する事項

当社は当社株式の流動性の向上と株主数の増加を重要経営課題として認識しております。その一環として平成14年7月1日に、1単元の株式数を1,000株から500株に引下げました。今後とも株主利益の最大化を基本に経営してまいります。

(4) 目標とする経営指標

新生エスフーズは「バラエティーミート世界一、食肉日本一」実現のため連結売上高1,200億円、経常利益50億円の早期達成を目指して経営にあたっております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、21世紀を勝ち抜く「強い会社」の実現のため、「コーポレート・ガバナンスの充実」と「スピーディな意思決定と業務執行」に重点を置き、透明度と信頼度の高い経営システムを構築してまいります。

取締役の役割と機能（意思決定と経営監督責任）を明確にした上で、取締役の任期を1年とすること及び取締役定年制の導入等によって取締役会の活性化を図りました。また、取締役会から委嘱された業務がスピーディに執行されることを推進するため、新執行役員制度を導入しており、執行役員にはその役割と責任を明確にするとともに目標達成の権限を付与し、業務執行の効率性を高めてまいります。

法令順守（コンプライアンス）につきましては、「法令順守委員会」と「品質保証室」を中心に表示・品質管理体制と安全衛生・危機管理体制の更なる強化を図ってまいります。また、当社グループは、経営の透明度と信頼性を高めるべく、積極開示を進めるとともに、負の資産は持たないという財務の健全化を基本方針としております。

また、平成17年4月1日から施行された個人情報保護法に対応するべく、個人情報保護規程を制定し、当社監査室が中心となって社員への徹底を図っております。

さらに、本年3月1日に設置した「内部統制委員会」を中心にあるべき内部統制システムを構築してまいります。

(6) 会社の中長期的な経営戦略と対処すべき課題

日本経済は、長期に亘るデフレからようやく抜け出し、個人消費にも明るさが見え始めてきました。今後は内需の拡大も期待されます。しかしながら、食肉業界におきましては、牛のBSE、鶏の鳥インフルエンザ、豚の差額関税問題など、消費者の信頼を揺るがすような問題が立て続けに起こり、その対応に追われているのが現状であります。当社は食品の安全性や企業倫理がより一層厳しく問われる時代を迎え、それらに真摯に答えることが食に携わる企業の使命と責任と考え、経営理念である「おいしさと健康を愛する魅力あるスタミナ食品をもって世界に貢献する」に基づき、消費者の皆様へ安全でおいしく栄養価に富む食品を供給してまいります。当面の課題としては、前述の株式会社ムラチクとの合併や株式会社オーエムツーネットワークの連結子会社化などにより、川上から川下までの一貫した供給体制を築き、新生エスフーズの基礎を磐石なものにしてまいります。

中長期的には、総合食肉企業として「バラエティーミート世界一、食肉日本一」を実現し、安全で安心な食生活に貢献してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

① 商号等

商号	属性	議決権所有割合(%)	発行する株券が上場されている証券取引所等
丸紅株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	15.13	東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、デュッセルドルフ証券取引所、フランクフルト証券取引所

② 取引に関する事項

「関連当事者との取引」に記載の通りであります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における日本の食肉マーケットは、年度前半は供給不足による高値状態の継続、後半に入り米国産牛肉輸入再開への思惑による相場下落、さらに終盤には米国産牛肉の輸入解禁と再度の輸入停止などに見舞われ不安定な状況にありました。

当連結会計年度においても、当社は引き続き、平成15年12月の米国産牛肉輸入停止以来、混乱する食肉市場において安全で安心な食肉製品の安定的な供給を目指し、多様な対策を講じてまいりました。それらの対策は着実に成果を挙げております。

具体的には、まず、豚大腸を原料とした「とんてっちゃん」や「もつ鍋」そして「プルコギ風旨豚ガッツ」を始めとする、牛肉以外の食肉製品を開発し拡販に努めました。次に、豪州産牛肉を当社製造技術で日本人好みのおいしさに加工した「味わい焼肉」が開発2年目を迎え、品質とアイテム数の充実を図りました。また、平成16年3月に独占販売を開始した豪州産牛肉の高級ブランド「Naruo牧場」は、着実にマーケットに浸透しつつあります。

さらに、平成17年3月1日には、株式会社ムラチクとの合併により、国産牛肉の強い仕入れルートと販売マーケットが加わりました。また、この合併による相乗効果を最大限に発揮するために、営業拠点の整備による営業力の強化やコンピューターシステムの統合による経営効率の向上などを実施いたしました。この一環として、平成17年10月29日に新設した名古屋営業所は、ミートセンター（国産牛肉の加工場）を併設し、新生エスフーズの事業展開の要のひとつとなっています。また、平成17年8月9日に、株式公開買付により株式会社オーエムーツネットワークを連結子会社化したことにより、川上から川下までの太い流れを持つ総合食肉企業グループの基礎を築きました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は926億7千6百万円（前年同期比64.7%増）、経常利益は24億4千7百万円（前年同期比24.9%増）、当期純利益は9億8千8百万円（前年同期比5.2%減）となっております。

次に部門別の概況につきましてご報告いたします。

事業者向け販売部門は、売上高752億3百万円（前年同期比39.9%増）、また、消費者向け販売部門は、売上高170億7千6百万円（前年同期比711.6%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」は売上高913億1千4百万円（前年同期比63.6%増）、営業利益20億3千4百万円（前年同期比8.3%増）、また、「アメリカ合衆国」は売上高13億6千2百万円（前年同期比208.7%増）、営業損失1億3千9百万円（前年同期比2千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (17年2月期)	当連結会計年度 (18年2月期)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,475	1,395	△4,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△555	637	1,193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,034	△534	500
現金及び現金同等物の期末残高	6,078	7,598	1,519
借入金・社債期末残高	383	2,080	1,697

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より15億1千9百万円増加し、75億9千8百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費及び仕入債務等が増加した一方で、売上債権及びたな卸資産の増加等が資金減少要因となり、前連結会計年度に比べ40億8千万円少ない13億9千5百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、投資有価証券の取得と売却、また連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入などの要因により、結果として6億3千7百万円の収入となり前連結会計年度に比べ11億9千3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払などにより、5億3千4百万円の支出となりましたが、前連結会計年度に比べ5億円の支出の減少となりました。

(注) 平成17年8月9日の株式公開買付により株式会社オーエムツーネットワークを連結子会社とし、同社及び同社の子会社5社は当連結会計年度より連結の範囲に加わりました。キャッシュ・フロー計算書につきましては、上記6社を期首に連結したものと作成しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

項目	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率 (%)	78.1	73.8	60.7
時価ベースの株主資本比率 (%)	61.9	69.3	74.0
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	277.2	790.2	61.9

※株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

前述通り諸問題を抱える当業界にあつて、当社は引き続き安全で安心な食肉製品・商品の安定的な供給を行ってまいります。そのために内部統制の一層の強化充実により企業統治力を高めつつ、グループ会社と連携して川上から川下までの太い流れを持つ信頼される総合食肉企業を目指してまいります。具体的施策としては、合併効果を生かし国内営業拠点の拡充、工場の稼働率向上、業務の効率化によるコスト競争力の強化などをはかってまいります。以上により、平成19年2月期の売上高は、1,100億円（前期比18.7%増）、経常利益は40億円（前期比63.4%増）、当期純利益は15億円（51.7%増）を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	5,769,646		7,680,593		1,910,946	
2 受取手形及び売掛金	6,705,987		9,104,722		2,398,735	
3 有価証券	796,892		53,828		△743,064	
4 たな卸資産	3,360,937		5,183,299		1,822,361	
5 繰延税金資産	149,450		300,687		151,236	
6 為替予約評価差額	—		82,485		82,485	
7 その他	685,499		1,001,739		316,239	
貸倒引当金	△67,866		△81,665		△13,799	
流動資産合計	17,400,548	46.9	23,325,690	50.1	5,925,141	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	8,407,182		12,167,511		3,760,329	
減価償却累計額	△4,254,326	4,152,855	△6,250,243	5,917,268	△1,995,916	1,764,412
2 機械装置及び運搬具	7,017,876		8,996,775		1,978,898	
減価償却累計額	△6,041,490	976,385	△7,529,982	1,466,792	△1,488,492	490,406
3 工具、器具及び備品	1,011,607		1,888,458		876,850	
減価償却累計額	△648,473	363,134	△1,349,700	538,757	△701,227	175,622
4 土地		5,154,580		6,405,643		1,251,062
5 建設仮勘定		599		6,176		5,576
6 減損損失累計額		—		△334,351		△334,351
有形固定資産合計	10,647,555	28.7	14,000,286	30.1	3,352,730	
(2) 無形固定資産						
1 営業権	2,360,250		2,515,103		154,853	
2 連結調整勘定	962,543		46,336		△916,206	
3 その他	223,046		247,110		24,064	
無形固定資産合計	3,545,840	9.6	2,808,551	6.0	△737,288	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	4,247,060		3,070,567		△1,176,493	
2 繰延税金資産	493,992		395,966		△98,025	
3 その他	990,820		3,265,930		2,275,109	
貸倒引当金	△230,954		△315,397		△84,443	
投資その他の資産合計	5,509,920	14.8	6,417,065	13.8	916,144	
固定資産合計	19,694,316	53.1	23,225,902	49.9	3,531,586	
資産合計	37,094,865	100.0	46,551,593	100.0	9,456,728	

区分	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	4,371,810		7,270,751		2,898,940
2 短期借入金	—		1,195,097		1,195,097
3 1年内返済長期借入金	68,708		179,602		110,894
4 未払金	1,352,404		1,845,584		493,179
5 未払法人税等	247,165		612,516		365,351
6 未払消費税等	22,346		101,294		78,947
7 賞与引当金	287,798		417,001		129,202
8 為替予約評価差額	5,920		—		△5,920
9 繰延ヘッジ利益	—		48,691		48,691
10 その他	188,519		593,371		404,852
流動負債合計	6,544,673	17.7	12,263,910	26.3	5,719,236
II 固定負債					
1 長期借入金	314,611		706,024		391,413
2 長期未払金	1,858,500		1,367,955		△490,544
3 退職給付引当金	275,751		434,272		158,520
4 役員退職慰労引当金	222,577		287,413		64,836
5 その他	9,478		324,248		314,770
固定負債合計	2,680,918	7.2	3,119,915	6.7	438,997
負債合計	9,225,591	24.9	15,383,825	33.0	6,158,233
(少数株主持分)					
少数株主持分	483,472	1.3	2,930,128	6.3	2,446,655
(資本の部)					
I 資本金	4,226,645	11.4	4,298,354	9.2	71,709
II 資本剰余金	11,880,374	32.0	11,952,374	25.7	72,000
III 利益剰余金	11,140,794	30.0	11,650,250	25.0	509,456
IV その他有価証券評価差額金	229,775	0.6	333,728	0.7	103,952
V 為替換算調整勘定	△72,533	△0.2	31,044	0.1	103,578
VI 自己株式	△19,254	△0.0	△28,113	△0.0	△8,858
資本合計	27,385,801	73.8	28,237,639	60.7	851,838
負債、少数株主持分及び資本合計	37,094,865	100.0	46,551,593	100.0	9,456,728

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
	金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	百分比 (%)		金額(千円)	
I 売上高		56,266,525	100.0		92,676,192	100.0		36,409,666
II 売上原価		48,031,833	85.4		78,300,981	84.5		30,269,147
売上総利益		8,234,691	14.6		14,375,210	15.5		6,140,519
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃	669,842			937,619			267,776	
2 広告宣伝費	20,466			116,762			96,295	
3 倉庫料	295,435			315,145			19,710	
4 販売促進費	141,784			379,134			237,349	
5 給与手当	1,476,277			2,897,950			1,421,673	
6 賞与引当金繰入額	172,782			313,249			140,466	
7 退職給付費用	48,768			71,182			22,413	
8 役員退職慰労引当金繰入額	63,402			22,220			△41,181	
9 貸倒引当金繰入額	5,184			108,747			103,562	
10 租税公課	72,850			156,646			83,796	
11 減価償却費	303,677			444,094			140,416	
12 連結調整勘定償却額	106,949			56,794			△50,154	
13 営業権償却	591,000			776,525			185,525	
14 賃借料	290,642			784,808			494,166	
15 その他	2,267,721	6,526,786	11.6	5,097,562	12,478,444	13.5	2,829,840	5,951,657
営業利益		1,707,905	3.0		1,896,766	2.0		188,861
IV 営業外収益								
1 受取利息	75,948			80,991			5,043	
2 投資有価証券売却益	92,068			141,489			49,421	
3 受取家賃	7,771			24,309			16,537	
4 受取配当金	16,422			18,661			2,238	
5 為替差益	42,071			69,947			27,876	
6 持分法による投資利益	99,276			215,322			116,045	
7 その他	69,123	402,682	0.7	137,175	687,897	0.7	68,051	285,214
V 営業外費用								
1 支払利息	7,735			23,636			15,900	
2 投資有価証券売却損	1,379			8,084			6,705	
3 工場休止費用	115,541			86,399			△29,141	
4 その他	25,850	150,506	0.2	18,689	136,810	0.1	△7,160	△13,696
経常利益		1,960,081	3.5		2,447,853	2.6		487,772

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			比較増減	
	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額	64,133			26,795			△37,337	
2 移転補償益	121,925			—			△121,925	
3 固定資産売却益	11,489			14,302			2,812	
4 退職給付制度間移行利益	—			89,042			89,042	
5 その他	480	198,028	0.3	48,881	179,021	0.2	48,400	△19,006
VII 特別損失								
1 固定資産処分損	58,941			259,464			200,523	
2 固定資産減損損失	—			18,802			18,802	
3 たな卸資産評価損	169,264			—			△169,264	
4 その他	23,465	251,670	0.4	47,927	326,194	0.3	24,462	74,523
税金等調整前当期純利益		1,906,438	3.4		2,300,681	2.5		394,242
法人税、住民税及び事業税	406,719			1,034,594			627,874	
法人税等調整額	554,972	961,692	1.7	92,086	1,126,680	1.2	△462,886	164,988
少数株主利益 (△は損失)		△98,513	△0.2		185,446	0.2		283,960
当期純利益		1,043,259	1.9		988,553	1.1		△54,706

③ 連結剰余金計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高		4,171,921		11,880,374		7,708,452
II 資本剰余金増加高						
株式交換による新株の発行	7,638,200		—		△7,638,200	
増資による新株の発行	—		71,709		71,709	
自己株式処分差益	70,252	7,708,452	291	72,000	△69,960	△7,636,452
III 資本剰余金期末残高		11,880,374		11,952,374		72,000
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高		10,454,924		11,140,794		685,869
II 利益剰余金増加高						
当期純利益	1,043,259	1,043,259	988,553	988,553	△54,706	△54,706
III 利益剰余金減少高						
1 配当金	357,389		449,628		92,239	
2 連結子会社合併による利益剰余金減少高	—	357,389	29,467	479,096	29,467	121,707
IV 利益剰余金期末残高		11,140,794		11,650,250		509,456

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	1,906,438	2,300,681	394,242
2 減価償却費	1,250,788	1,650,897	400,108
3 連結調整勘定償却額	105,971	56,794	△49,176
4 持分法による投資利益	△99,276	△215,322	△116,045
5 賞与引当金の増減額(減少は△)	61,614	△134,780	△196,395
6 貸倒引当金の増減額(減少は△)	△210,384	85,389	295,774
7 退職給付引当金の減少額	△1,073	△52,919	△51,846
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)	△96,717	18,831	115,548
9 受取利息及び受取配当金	△92,370	△99,652	△7,282
10 支払利息	7,735	23,636	15,900
11 固定資産処分損	58,941	259,464	200,523
12 減損損失	—	18,802	18,802
13 移転補償益	△121,925	—	121,925
14 売上債権の増減額(増加は△)	1,969,921	△1,015,473	△2,985,395
15 たな卸資産の増減額(増加は△)	1,790,247	△1,173,077	△2,963,325
16 仕入債務の増減額(減少は△)	△882,295	637,766	1,520,061
17 未払消費税等の減少額	△16,766	△1,126	15,639
18 その他	95,883	△208,685	△304,569
小計	5,726,733	2,151,224	△3,575,509
19 利息及び配当金の受取額	94,865	164,570	69,705
20 利息の支払額	△6,929	△22,530	△15,600
21 法人税等の支払額及び選付額	△367,193	△898,202	△531,009
22 取用に伴う移転補償金の受取額	27,866	—	△27,866
営業活動による キャッシュ・フロー	5,475,342	1,395,061	△4,080,280
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△638,672	△1,590,962	△952,289
2 有形固定資産の売却による収入	103,566	126,956	23,390
3 無形固定資産の取得による支出	△623,849	△685,870	△62,021
4 連結範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による収入	—	2,219,477	2,219,477
5 子会社株式の取得による支出	—	△462,186	△462,186
6 株式交換による子会社株式の 取得に伴う収入	894,994	—	△894,994
7 投資有価証券の取得による支出	△1,333,645	△450,178	883,467
8 投資有価証券の売却による収入	736,249	1,544,398	808,148
9 貸付金回収による収入	8,876	208,026	199,150
10 その他	296,898	△272,193	△569,091
投資活動による キャッシュ・フロー	△555,583	637,467	1,193,051
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
1 短期借入金純増減額(減少は△)	△800,000	49,200	849,200
2 長期借入金の返済による支出	△144,989	△262,980	△117,991
3 配当金の支払額	△356,335	△447,351	△91,015
4 自己株式の取得による支出	△8,314	△10,023	△1,709
5 少数株主への配当金の支払額	△42,151	△7,800	34,351
6 その他	316,796	144,320	△172,476
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,034,994	△534,635	500,358
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	△10,028	21,898	31,927
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少は△)	3,874,736	1,519,792	△2,354,943
VI 現金及び現金同等物期首残高	2,204,107	6,078,843	3,874,736
VII 現金及び現金同等物期末残高	6,078,843	7,598,636	1,519,792

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社ムラチク 株式会社エムアンドエム食品 FREMONT BEEF COMPANY 平成16年9月1日付株式交換により株式会社ムラチクは当社の100%子会社となり、同社及び同社の100%子会社である株式会社エムアンドエム食品の2社を当連結会計年度の下期首より連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 ミスタースタミナ株式会社 株式会社ケンショク 鳴尾興産株式会社 フォエム食品加工株式会社 株式会社味兆 五愛焼肉コンセプト株式会社 すこやか食品株式会社 株式会社エムアンドエム食品 株式会社オーエムツーネットワーク FREMONT BEEF COMPANY 従来、連結子会社であった株式会社ムラチクは平成17年3月1日付で当社と合併いたしております。また、従来当社の持分法適用関連会社であった株式会社オーエムツーネットワークは株式を追加取得したことにより議決権所有割合が50%を超えたため子会社となり、当連結会計年度より同社及びその連結子会社を連結の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 株式会社えすいしい 株式会社オーエムツーのため (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>																				
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社オーエムツーネットワーク1社であります。 同社は、当連結会計年度の下期首より連結子会社となった株式会社ムラチクの関連会社であるため、当連結会計年度の下期首より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 同社の決算日が連結決算日と異なるため、9月30日現在の同社の中間連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法の適用会社は関連会社株式会社エスオー及び株式会社アイオーの2社であります。 従来、持分法適用関連会社であった、株式会社オーエムツーネットワークは、上記「連結の範囲に関する事項」で記載のとおり当連結会計年度より連結の範囲に加えているため、持分法適用関連会社から除外しております。なお、当連結会計年度の中間会計期間末までの同社の損益については、従来どおり持分法を適用しております。 また、株式会社オーエムツーネットワークを連結の範囲に加えたことにより、新たに上記2社を持分法適用関連会社に加えております。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたって発生した投資消去差額は、発生日以後2年間で均等償却しております。</p> <p>(3) 非連結子会社（株式会社えすいしい及び株式会社オーエムツーのため）及び関連会社（株式会社キラダイニングサービス）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>																				
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">ミスタースタミナ株式会社</td> <td style="width: 20%;">2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ケンショク</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>鳴尾興産株式会社</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>フォエム食品加工株式会社</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社味兆</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>五愛焼肉コンセプト株式会社</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>すこやか食品株式会社</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムラチク</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>株式会社エムアンドエム食品</td> <td>2月末日</td> </tr> <tr> <td>FREMONT BEEF COMPANY</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANYについては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	ミスタースタミナ株式会社	2月末日	株式会社ケンショク	2月末日	鳴尾興産株式会社	2月末日	フォエム食品加工株式会社	2月末日	株式会社味兆	2月末日	五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日	すこやか食品株式会社	2月末日	株式会社ムラチク	2月末日	株式会社エムアンドエム食品	2月末日	FREMONT BEEF COMPANY	12月31日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <p>連結子会社のうち、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社並びにFREMONT BEEF COMPANYを除くすべての連結子会社等の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、FREMONT BEEF COMPANY、株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、主として12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
ミスタースタミナ株式会社	2月末日																				
株式会社ケンショク	2月末日																				
鳴尾興産株式会社	2月末日																				
フォエム食品加工株式会社	2月末日																				
株式会社味兆	2月末日																				
五愛焼肉コンセプト株式会社	2月末日																				
すこやか食品株式会社	2月末日																				
株式会社ムラチク	2月末日																				
株式会社エムアンドエム食品	2月末日																				
FREMONT BEEF COMPANY	12月31日																				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ ……時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品(国産牛肉)……主として個別法による原価法 商品(その他)……主として個別法による低価法 製品(国産牛肉)……主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品…主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉)……主として個別法による原価法 原材料(その他の肉)……主として個別法による低価法 原材料(その他)……主として移動平均法による低価法</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より新たな連結子会社を加えたことにより評価基準及び評価方法を細分しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法を採用しております。また、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、加速度償却法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物……7年～31年 機械装置及び運搬具……4年～12年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、営業権については5年間均等償却によりしております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左</p> <p> 時価のないもの ……同左</p> <p>ロ デリバティブ ……同左</p> <p>ハ たな卸資産 商品(国産牛肉)……主として個別法による原価法 商品(その他)……主として個別法による低価法 製品(国産牛肉)……主として個別法による原価法 製品(その他)・仕掛品…主として移動平均法による低価法 原材料(国産牛肉)……主として個別法による原価法 原材料(その他の肉)……主として個別法による低価法 原材料(その他)……主として移動平均法による低価法</p> <p>なお株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社が所有する商品及び製品は、主として最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、在外連結子会社であるFREMONT BEEF COMPANYについては、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用する予定であります。 本移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は70,145千円(利益)の見込みであります。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額89,042千円は「退職給付制度間移行利益」として特別利益に計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び主要な国内連結子会社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ニ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p>
<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、主として5年間で均等償却しております。</p>	<p>7 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資としております。</p>	<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(表示方法の変更)

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、一括で無形固定資産に表示しておりました「営業権」(前連結会計年度1,250千円)については、総資産の100分の1を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度まで「出資金」として表示しておりました投資事業組合への出資については、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により有価証券とみなされることとなったため、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、投資事業組合への出資は、前連結会計年度末は50,161千円、当連結会計年度末は43,586千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に表示しておりました「工場休止費用」(前連結会計年度15,708千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に表示しておりました「たな卸資産評価損」(前連結会計年度103,200千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、販売費及び一般管理費の「減価償却費」に一括で表示しておりました「営業権償却」(前連結会計年度591,000千円)については、当連結会計年度より内容をより明瞭に表示するため「営業権償却」を区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産にの減損に係る会計基準) 株式会社オーエムツーネットワーク及びその連結子会社については、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、前連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示について) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が5千6百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。</p>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

当社企業グループは主として肉製品及び生肉加工品の製造、販売ならびに生肉の販売という区分に属する事業を行っており、また、市場及び販売方法等についても類似しております。

また、その他事業については金額が少額のため事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,825,296	441,229	56,266,525	—	56,266,525
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	402,506	402,506	(402,506)	—
計	55,825,296	843,736	56,669,032	(402,506)	56,266,525
営業費用	53,946,949	1,009,662	54,956,612	(397,992)	54,558,620
営業利益又は営業損失(△)	1,878,346	△165,926	1,712,420	(4,514)	1,707,905
II 資産	36,101,503	993,362	37,094,865	—	37,094,865

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (千円)	アメリカ 合衆国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	91,314,100	1,362,091	92,676,192	—	92,676,192
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	453,273	453,273	(453,273)	—
計	91,314,100	1,815,365	93,129,465	(453,273)	92,676,192
営業費用	89,279,175	1,954,497	91,233,673	(454,248)	90,779,425
営業利益又は営業損失(△)	2,034,924	△139,132	1,895,791	974	1,896,766
II 資産	45,547,240	1,122,705	46,669,946	(118,352)	46,551,593

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため開示を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	所有割合直接0.0% 被所有割合直接13.7%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	8,937,063	買掛金	818,328

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	—	—	当社取締役社長	被所有割合直接1.5%	—	—	独身寮の賃借	20,400	—	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	—	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	151,756	売掛金	6,659
	有限会社総合食品カネマスズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売	—	—	当社製品・商品の販売	商品の仕入	69,423	買掛金	4,953
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	182,768	売掛金	40,447

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 キング食品株式会社との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の96%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社の子 会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売	—	—	当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	営業権の 譲受	2,950,000	未払金	619,500
										長期 未払金	1,858,500

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社の算定した対価に基づき交渉の上決定しております。

上記金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等)	丸紅株式会社	東京都千代田区	231,789,842	総合商社	所有割合 直接0.0% 被所有割合 直接15.1%	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	10,727,597	買掛金	409,895

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

価格その他の取引条件は当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	森島征夫	—	—	当社取締役社長	被所有割合 直接1.6%	—	—	独身寮の賃借	20,400	—	—
								独身寮の敷金	—	差入保証金	20,000
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	キング食品株式会社	静岡県浜松市	60,000	食肉加工販売	—	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	当社製品・商品の販売	1,396	売掛金	—
								商品の仕入	8,970	買掛金	—
	有限会社綜合食品カネマスズキ	静岡県浜松市	5,000	飲食店経営・食料品販売	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	6,232	売掛金	384
								当社製品・商品の販売	119,366	売掛金	—
株式会社ケンシヨクデリカ	静岡県浜松市	50,000	食肉加工販売	—	—	当社製品・商品の販売及び仕入等	商品の仕入	53,862	買掛金	456	
							機械装置の購入	15,918	未払金	16,714	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社)	株式会社焼肉の牛太	兵庫県姫路市	312,000	飲食店の経営	—	—	当社製品・商品の販売	当社製品・商品の販売	441,640	売掛金	12,522
								株式会社マルシン	兵庫県姫路市	10,000	不動産の賃貸・仲介・管理

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 森島征夫との取引

(1) 独身寮の賃借について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

(2) 独身寮の敷金について、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記金額は消費税法上の非課税取引のため、取引金額、期末残高には消費税等を含んでおりません。

2 キング食品株式会社との取引

- (1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- (2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

上記取引金額には消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

3 有限会社総合食品カネマスズキとの取引

製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

4 株式会社ケンショクデリカとの取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 商品の仕入については、他社からも複数の見積りを入手し、購入の都度価格交渉のうえ、市場の実勢価格をみて決定しております。

(3) 機械装置の購入については、帳簿価額をもとに交渉のうえ決定しております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(4) 当社役員森島征夫が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

5 株式会社焼肉の牛太との取引

(1) 製品・商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の96.0%を直接所有しております。

6 株式会社マルシンの取引

(1) 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして、同等の価格によっております。

上記取引金額には、消費税等を含んでおりませんが、期末残高には消費税等を含んでおります。

(2) 当社役員かつ主要株主村上真之助が、当該会社の議決権の100.0%を直接所有しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員兼任等	事業上の関係				
主要株主 (会社等) が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等(当 該会社等 の子会社 を含む)	丸紅畜産 株式会社 (丸紅株 式会社の子 会社)	東京都 中央区	2,610,000	食肉生産 加工販売	—	—	当社製品 ・商品の 販売及び 仕入等	—	—	未払金	619,500
										長期 未払金	1,239,000

(注) 上記は平成16年3月31日に行われた営業権譲受取引の期末未払残高であり、消費税等を含んでおりません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	賞与引当金繰入限度超過額		賞与引当金
	117,029千円		168,116千円
	その他		その他
	62,519千円		146,129千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	179,549千円		314,245千円
	評価性引当額		評価性引当額
	△13,181千円		△11,722千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	166,368千円		302,523千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	16,917千円		485千円
	その他		その他
	195千円		1,350千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	17,113千円		1,835千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	149,255千円		300,687千円
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	退職給付引当金損算入限度超過額		退職給付引当金
	93,049千円		164,216千円
	役員退職慰労引当金繰入限度超過額		役員退職慰労引当金
	91,238千円		116,420千円
	投資有価証券強制評価損		投資有価証券強制評価損
	58,192千円		49,412千円
	会員権評価損等		会員権評価損等
	14,739千円		4,226千円
	繰越欠損金		繰越欠損金
	149,870千円		52,172千円
	その他		土地評価損
	361,980千円		232,983千円
	繰延税金資産小計		その他
	769,070千円		374,660千円
	評価性引当額		繰延税金資産小計
	△106,946千円		994,093千円
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	662,123千円		△153,483千円
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		840,610千円
	133,277千円		繰延税金負債
	特別償却準備金		その他有価証券評価差額金
	34,853千円		414,542千円
	その他		特別償却準備金
	3,534千円		39,897千円
	繰延税金負債合計		土地評価益
	171,665千円		233,354千円
	繰延税金資産の純額		その他
	490,457千円		4,361千円
			繰延税金負債合計
			692,155千円
			繰延税金資産の純額
			148,454千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	42.0%		41.0%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		税額控除
	2.3%		△1.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目		住民税均等割
	1.3%		4.3%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	△0.4%		1.6%
	子会社からの受取配当金		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	1.1%		△1.2%
	評価性引当金		子会社からの受取配当金
	4.8%		1.0%
	取用等の特別控除		評価性引当金
	△2.2%		3.6%
	持分法投資利益		営業権償却
	△2.9%		3.3%
	連結調整勘定償却		連結調整勘定償却
	2.4%		1.0%
	その他		その他
	2.0%		△4.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	50.4%		49.0%

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	634,066	1,014,608	380,542
(2) 債券	532,477	622,564	90,087
(3) その他	32,163	35,897	3,734
小計	1,198,706	1,673,071	474,364
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	136,553	115,068	△21,484
(2) 債券	1,100,080	1,006,159	△93,921
(3) その他	—	—	—
小計	1,236,633	1,121,227	△115,406
合計	2,435,340	2,794,298	358,958

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っていません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
売却金額(千円)	954,634
売却益の合計額(千円)	92,068
売却損の合計額(千円)	1,379

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,453
② 非公募債券	16,825

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	—	106,500	140,647
② 社債	386,919	939,125	55,530
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	386,919	1,045,625	196,178

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	709,895	1,714,871	1,004,976
(2) 債券	325,251	342,661	17,409
(3) その他	30,900	44,850	13,950
小計	1,066,047	2,102,382	1,036,335
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	86,427	76,421	△10,005
(2) 債券	353,991	341,012	△12,978
(3) その他	55,931	53,670	△2,261
小計	496,350	471,104	△25,246
合計	1,562,398	2,573,487	1,011,089

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度においては減損処理は行っておりません。

なお、株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が、取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
売却金額(千円)	1,544,398
売却益の合計額(千円)	141,485
売却損の合計額(千円)	8,084

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	372,072
② 非公募債券	16,825

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
(1) 債券			
① 国債・地方債	—	115,798	—
② 社債	—	515,850	62,025
③ その他	—	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	—	631,649	62,025

デリバティブ取引関係

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>① 取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>① 取引内容 当社は、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社は、為替変動から生じるリスクを軽減するためにデリバティブ取引を行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。 なお、連結子会社は必要な場合を除き、原則としてデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 外貨建商品仕入による外貨建債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 先物為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、外貨建商品仕入の年間計画額を上限として、一定のヘッジ比率以上の為替予約を実施することとし、社内管理規程に基づき、輸入食肉事業部を取引の執行部署、経理部を管理の所管部署とするリスク管理体制をとっております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、先物為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを毎月確認しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 当社が行っているデリバティブ取引は、為替の変動リスクを有しておりますが、いずれも当社がさらされている市場リスクを効果的に相殺するものであり、重要ではありません。なお、当社の先物為替予約取引の契約先は、信用度の高い商社と銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、輸入食肉事業部が社長の決裁を受けて実行しております。取引の状況は、毎月経理部に報告され、経理部では定期的に、契約先に対し残高確認を実施しております。</p> <p>⑥ 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	309,975	311,060	1,085
	買建ユーロ	518,640	555,815	37,175
	売建ユーロ	135,485	138,595	△3,110
合計		964,100	1,005,470	35,150

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度（平成18年2月28日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	為替予約取引			
	買建米ドル	539,166	572,960	33,794
合計		539,166	572,960	33,794

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社5社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、その他の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は、確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の国内連結子会社は、平成17年3月1日に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社4社は、平成17年3月1日に確定給付型の適格退職制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出型年金制度に移行しております。また、一部の国内連結子会社2社及び在外連結子会社1社は確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>この他に、一部の国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また、国内連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。</p>																														
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△522,716千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">236,174千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△286,541千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,789千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)</td> <td style="text-align: right;">△275,751千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付引当金(5)-(6)</td> <td style="text-align: right;">△275,751千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△522,716千円	(2) 年金資産	236,174千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△286,541千円	(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円	(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△275,751千円	(6) 前払年金費用	—	(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△275,751千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△741,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">288,378千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△453,510千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">△898千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20,136千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">△434,272千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)-(7)</td> <td style="text-align: right;">△434,272千円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△741,888千円	(2) 年金資産	288,378千円	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△453,510千円	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△898千円	(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円	(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△434,272千円	(7) 前払年金費用	—	(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△434,272千円
(1) 退職給付債務	△522,716千円																														
(2) 年金資産	236,174千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△286,541千円																														
(4) 未認識数理計算上の差異	10,789千円																														
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	△275,751千円																														
(6) 前払年金費用	—																														
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△275,751千円																														
(1) 退職給付債務	△741,888千円																														
(2) 年金資産	288,378千円																														
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△453,510千円																														
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△898千円																														
(5) 未認識数理計算上の差異	20,136千円																														
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	△434,272千円																														
(7) 前払年金費用	—																														
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	△434,272千円																														
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">65,140千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,944千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,452千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,256千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	65,140千円	(1) 勤務費用	57,944千円	(2) 利息費用	8,452千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,663千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">63,834千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,863千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">1,298千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△539千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,803千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	退職給付費用	74,663千円	(1) 勤務費用	63,834千円	(2) 利息費用	8,863千円	(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円	(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	△539千円	(5) 数理計算上差異の費用処理額	3,803千円										
退職給付費用	65,140千円																														
(1) 勤務費用	57,944千円																														
(2) 利息費用	8,452千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,256千円																														
退職給付費用	74,663千円																														
(1) 勤務費用	63,834千円																														
(2) 利息費用	8,863千円																														
(3) 期待運用収益(減算)	1,298千円																														
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	△539千円																														
(5) 数理計算上差異の費用処理額	3,803千円																														
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.75%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.75%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	0.75%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														
(1) 割引率	2.0%																														
(2) 期待運用収益率	1.0%																														
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																														
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年																														

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：トン)

部門別項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
	数量	構成比	数量	構成比	数量	前年同期比 (%)
食肉加工品	8,002	66.4	11,813	63.0	3,811	47.6
加工調理食品・惣菜	3,265	27.1	6,194	33.1	2,929	89.7
ソース・調味料	789	6.5	734	3.9	△54	△6.9
合計	12,057	100.0	18,743	100.0	6,685	55.5

(2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

部門別項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月 1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月 1日 至 平成18年2月28日)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年同期比 (%)
食肉加工品	16,021,373	28.5	20,028,295	21.6	4,006,921	25.0
加工調理食品・惣菜	2,395,244	4.2	2,934,265	3.2	539,021	22.5
ソース・調味料	286,903	0.5	258,739	0.3	△28,164	△9.8
食肉 輸入牛肉	18,469,875	32.8	22,702,898	24.5	4,233,023	22.9
食肉 国産牛肉	10,278,625	18.3	21,436,172	23.1	11,157,546	108.6
食肉 豚肉その他	6,288,534	11.2	7,842,982	8.5	1,554,447	24.7
食肉 計	35,037,035	62.3	51,982,053	56.1	16,945,017	48.4
事業者向け販売部門 小計	53,740,557	95.5	75,203,353	81.2	21,462,796	39.9
食肉小売・レストラン	2,104,019	3.7	17,076,688	18.4	14,972,669	711.6
消費者向け販売部門 小計	2,104,019	3.7	17,076,688	18.4	14,972,669	711.6
その他の事業	421,948	0.8	396,150	0.4	△25,798	△6.1
合計	56,266,525	100.0	92,676,192	100.0	36,409,666	64.7